

万博計画具体化検討ワーキンググループ 議事要旨

日時：平成31年4月18日（木曜日）16時～18時

場所：経済産業省本館17階西3国際会議室

出席委員（五十音順）：石川委員、齋藤委員、佐野委員、澤田委員、豊田委員、西口委員、橋爪委員

有識者（五十音順）：小池 俊雄氏（国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター センター長）、近藤 哲生氏（国連開発計画（UNDP） 駐日代表）、西川 智氏（名古屋大学減災連携研究センター 教授）、根本 かおる氏（国連広報センター 所長）、マーヘル・ナセル氏（国連グローバル・コミュニケーション局アウトリーチ部長）

議事概要：経済産業省から大阪・関西万博とSDGs達成への取り組みの関係について説明があった後、各有識者からの大阪・関西万博の開催に向けたご意見紹介とWG委員と有識者とのフリーディスカッションを行った。主な意見は以下の通り。

（橋爪委員）

- ・ 万博を日本に誘致するにあたり、なぜSDGs達成に向けた万博と銘打ったのか。経済産業省より大阪・関西万博とSDGsの繋がりについて説明をする。

（経済産業省）

- ・ 「いのち輝く未来社会のデザイン」という大阪・関西万博のテーマは、一人一人が自らの望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できる持続可能な社会を、世界が一体となって進めることを目指すものである。このテーマは、国連が定めた持続可能な開発目標、SDGsに合致するものであると考えている。
- ・ 大阪・関西万博は、SDGsの達成目標の年である2030年の5年前に開催される。SDGsの達成に向け、それまでの成果と課題を世界の人々と共有し、万博の場において、来場者のその後の行動に影響を与えることを狙っている。
- ・ SDGsの達成に向け、日本としては、官民で取り組みを進めるSociety 5.0の実現が重要になると考えている。
- ・ 誘致段階では、「いのち輝く未来社会のデザイン（Designing Future Society for Our Lives）」というテーマから、特に「Lives」という言葉の多義性に着目し、三つのフォーカスエリアを設定した。一つ目は「Saving Lives」であり、公衆衛生や感染症対策などが含まれる。開発途上国から大きな期待が示された。二つ目が「Empowering Lives」で、AI技術や、ロボットを活用した教育等が含まれ、意識の高い先進国から関心が集められた。

三つ目が、「Connecting Lives」であり、異文化理解の促進やイノベーションの創出が含まれる。途上国・先進国を問わず、万博という場所で「Lives」をテーマにすることに賛辞が寄せられた。

- ・ 日本政府や日本企業の、国際社会におけるSDGsの取り組みが、SDGsの17目標のうち、どの目標にカテゴライズされるのかを意識しながら、BIE総会や国際フォーラムの場でプレゼンテーションをしてきた。
- ・ SDGsとリンクした万博のテーマは、着眼点が高く評価された。誘致段階のライバルであったロシアやアゼルバイジャンも日本を後追いする形で、SDGsをテーマの一つとして取り上げていたという経緯もある。

(小池氏)

- ・ [意見書に基づき説明]
- ・ 地球の状態を観測するために、世界の国々を主導し、GEOという地球観測の政府間部会を作った。その活動を経て、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）、2012年の国連持続可能な開発会議（リオ+20）で議論を進め、SDGsを制定しようとしたためである。1970年の大阪万博以降の50年の歴史とは、地球環境の限界を理解し、それに対応しようとして取り組んできた50年である。このような歴史観を持って、SDGsを捉えてはどうか。
- ・ 2015年に仙台で第三回国連防災世界会議が開催された。第一回は横浜で、第二回は神戸で開催された。神戸と仙台では、防災枠組みを作り、これに沿って世界が防災・減災に取り組んでいる。日本が国際舞台において防災・減災の議論を主導してきた。このような仕組みを使っていくのがよい。また、環境に関しても京都プロトコルを主導してきた歴史がある。SDGs、第三回国連防災世界会議、パリ協定はいずれも2015年の出来事である。これらにおいて、日本の役割は非常に大きかったと考えている。このような国際的な枠組みを活かすことが重要である。
- ・ 第5期の科学技術基本計画の中で、日本政府はSociety 5.0を発表した。第6期科学技術基本計画の期間中に大阪・関西万博が開催されるため、Society 5.0とは何かをしっかりと見せるための戦略を立てる必要がある。
- ・ 今までの万博は「展示」が重要であり、ものを「見る」万博であった。社会が変わっていく中で、何が欠けているのかを考えると、Connecting、人と人との触れ合いが減っているという印象を受ける。情報技術の進展で、触れ合い方は変わったのかもしれないが、この機会を捉えて、相互に触れ合えるような機会を持つのがよいのではないか。
- ・ SDGsを万博でどのように表現していくのかは難しい問題である。焦点を絞る必要があるだろう。一つの考えとして、「SDGs〇〇ウィーク（〇〇には、SDGsの各目標等が入る）」等を設定し、その週のテーマに関連する内外の関連省庁や民間企業、

人々が集まり、体験型で、集中的に議論ができる場を作るというものを描いてはどうか。

- ・ 防災の国際展開に関して、万博会場の立地にリスクがあると見られている。地盤、高潮、海面上昇の可能性が高いと見られている。地震による液状化も心配される。しかし、逆にそのような会場で開催することによって、世界が直面する防災上の危機に、日本がどのように対処していくのかを見せる機会とするのもよいと考えられる。
- ・ 日本では、9月1日が防災の日なので、万博では、9月を「防災月間」に指定して、会議を催しながら、多くの人に集まっていただくのがよいのではないか。

(近藤氏)

- ・ [意見書に基づき説明]
- ・ UNDPの本部はニューヨークにある。UNDP本部と電話会議をする際、時差があるため、日本の深夜時間帯に、出勤したばかりの本部職員と対話しなければならない。日本はアメリカやヨーロッパと時差があり、地理的に不利である。このような状況下で、大阪・関西万博では、「仕返し」をしたいと考えている。大阪・関西万博では、日本とは時差がある世界中の人々に「眠るのがもったいない」と思わせるようなコンテンツを提供できればよいのではないかと考えている。
- ・ 10年前の2010年にUNDPのチャド事務所でカントリーダイレクターをしていた。ミレニアム開発目標(MDGs)の達成目標である2015年までの最後の5年という年であり、巻き上げの時期であった。「MDG加速フレームワーク(MAF)」を各国が作成し、達成に向けて取り組みが遅れている分野に集中的に支援をし、解決をしていく必要があった。
- ・ サハラ以南の国々の一番の問題は、妊産婦死亡率が極めて高いということであった。妊産婦死亡率が高い一番の原因は、早期結婚である。チャドでは15歳以下の結婚・出産が珍しくない状況であるため、女性の活躍する機会が大幅に奪われてしまうという状況でもあった。そうした状況で、我々はチャド政府の首脳に働きかけ、最終的にチャドは早期結婚を禁止した。MDGsの達成目標年まで残り5年という状況で、各国が具体的な施策に本気になって取り組んでいた。
- ・ 2025年は、それに近い状況であると考えられ、SDGsの項目の中で達成できていない項目が浮かび上がる時期である。実は、その項目はすでにわかっている。レジリエンス、環境、ジェンダー不平等などは、大きく改善していないだろうと現時点でも想像できる。
- ・ 大阪・関西万博では、改善していないことを把握し、SDGsの傾向と対策を考え、課題、難題を特定し、その解決策のショーケースにするのがよいのではないか。

(西川氏)

- ・ [意見書に基づき説明]

- ・ 万博というのは、実際に生身の人間が会場に訪れるというのが最大の特徴である。1970年の大阪万博では日本の若い人たちが会場を訪れ、感動を持ち帰った機会であったと考えている。今回の大阪・関西万博は、外国から日本に来て、日本のよいところを生身で感じ、その感動を持ち帰ってもらう機会にすることができればよい。せっかく生身の人間が訪れるので、それを活かさない手はない。
- ・ 日本は、長寿国で、乳幼児死亡率も低い。生活面、衛生面が非常によい。まさに日本は「いのち輝いている」国である。積極的に日本のよさをPRするのがよいのではないか。
- ・ 日本は高度成長期の公害問題や大都市問題、住宅問題等を克服してきた歴史を持つ。それらの経験を海外から生身で来る人々に見せ、体験してもらうのがよいのではないか。日本は単に個別技術だけではなく、様々な社会制度と組み合わせて、問題を解決してきた歴史がある。技術＋ソフトパワーで解決した、日本の手法を上手く見せるのがよい。
- ・ 日本は、災害の被害を受けた途上国の地域に対し、単に住宅の再建支援をするだけではなく、学校の再建や、農村生活の再建なども支援している。その際に参考にしているのは、かつて日本の農村部で行っていた生活改善運動等である。日本の60年前、70年前の経験が現代に生きている。相手国も日本の援助は心のこもった、友人のやってくれることだと受け取ってくれている。生身の人間が来る万博の会場で、こうした取り組みを見せることができればよい。

(石川委員)

- ・ (近藤氏に対しての質問) ポストSDGsを考えた場合、どのようなことがテーマになり得ると考えられるか。「いのち輝く未来社会」というテーマを踏まえ、国連の内部でポストSDGsについての議論があればシェアしていただきたい。

(近藤氏)

- ・ SDGsの主役はビジネスセクターである。企業はSDGsに商機を感じ、イノベーション開発や投資をしている。企業によって取り組まれる分野は、比較的、自由主義市場経済の原理でカバーされていくと考えられるが、市場の失敗によって、カバーできない部分が出てくると考えられる。市場の失敗によってカバーできない部分を注視する必要がある。今年7月に開催されるハイレベルポリティカルフォーラムや今年9月に開催されるSDGsサミットでその「カバーできない部分」の頭出しがあるだろう。それを受け、関連したトラップメカニズムが表出するのではないか。

(橋爪委員)

- ・ 前回のワーキングでも「ポストSDGs」という話題が出ていた。

(佐野委員)

- ・ SDGsの実現に向け、大阪・関西万博は、世界の人々がそれぞれの解決策を持ち寄り、それを学び合って帰る場になればよいと考えている。例えば先ほどご紹介いただいたチャドにおける早期結婚の禁止という話は、政治リーダーの決断が必要なレベルの話だが、そのレベルとは別に、一般にはSDGsについて、日本社会の認識はまだまだ薄い。万博に来場する普通の市民が、単にパネル展示を見て帰るのではなく、万博会場に入ると誰もが加わるような行動規範があり、それを会場で体験し、ゴミ捨てでも食べ物の扱い方でもよいのだが、家に帰ってその日から実践することができたら非常に意味のあることだと考えている。そうした一般の来場者に響くようなレベルで、会場で行えるアイデアがあればご教示いただきたい。

(近藤氏)

- ・ 早期結婚禁止の導入を国連から提示された当初、チャドの大統領は難色を示した。イスラムの世界で、女性の権利を男性と同等にすることは困難であると話していた。しかし、大統領夫人がポケットマネーで無料診療の産婦人科を開設する等の社会事業をされており、大統領に対して、国連と同様に早期結婚の禁止の導入を強く求めたと聞いている。国のリーダーのアクションが必要なことではあったが、それ以上に、女性が学校へ行き、勉強をしてよい職に就き、社会で活躍すれば、チャドの経済が向上するという実感が首脳たちにも伝わったのではないかと考えている。「本当はこうしたほうがよい」という新しい視点や感覚、規範意識が今後、SDGsに取り組む過程で加速度的に広がっていくと考えている。万博会場の中で、来場した人々が驚くような世界を見せることができればよいのではないか。

(小池氏)

- ・ 標準作業手順書(SOP)を主催者が全体のポリシーの中で位置付け、来場者もその内容を理解し、仮に災害が起こった際、身の安全が保たれ、事業が継続できるというような仕組みを体験して帰ってもらうのがよいのではないか。このことは、ある種の技術の伝承にもなる。
- ・ 万博には、それぞれの国において、ある程度のリーダー性を持った人々が訪れるだろう。そのような人たちが、それぞれの地域や国に帰り、環境や安全に関するリーダーとなって大阪・関西万博の経験を伝えていく仕組みを作ることができればよいと考えている。

(西川氏)

- ・ 会場で生身の人間が食事をし、ごみを捨てる際、自分の国であればいい加減に処理しているごみが、日本ではこんなに分別されているのか、というようリアルな体験を見せて感動を与えることができればよいのではないか。

(小池氏)

- ・ 日本は様々な災害を経験し、ボランティアの量に加え、質が非常に上がっている。災害の場面に加え、東京オリンピック・パラリンピックといったイベントを経て、更に高まったボランティアの質を体感して持ち帰ってもらうのもよいと考えている。

(齋藤委員)

- ・ 日本では Society 5.0 等の話が盛んにされているが、実装されている姿を見せることができなければ、2030年のSDGsの目標達成は困難であると考えている。関西エリアでは都市開発が盛んに進んでいるが、SDGsの達成に向けた都市計画が必要であると考えている。
- ・ Society 5.0がある一方、スーパーシティ構想が進められ、更にSDGsもある。一般の人々からすると、何が何なのかわからないのではないかと考えている。
- ・ 日本のSDGsの達成度ランキングは2017年の11位から、2018年は15位に落ちている。海外から見たとき、日本の問題点とはどのような点なのか。

(近藤氏)

- ・ ISOを始めとする国際標準化が行われたり、投資家が企業や金融機関の格付を見定めたりと、Standardization=標準化が盛んになっている。SDGsに関しても、「SDGsインパクト」という動きがある。UNDPもハブとして機能しているのだが、世界中のインパクト投資を行う人々のネットワークが作られつつある。日本では西口委員もそこに加わっている。
- ・ 世界のSDGs標準化の流れを日本は気にしているが、日本から「こうすべきである」という提案は出てこない。日本はルールメイカーではなく、ルールテイカーになっており、新しいルールを作れていない。ルールが制定された後、コンプライアンスを押し付けられているのが日本の状況である。今後の動き次第では、SDGsに関しても同じ流れになりかねない。
- ・ 海外から見ると、日本はSDGsのタグ付けばかりして、本当にSDGsを理解しているのか、という疑問は出てくるかもしれない。

(小池氏)

- ・ 日本はSINET5というネットワーキングを持っており、最先端のスーパーコンピューターも保有している。こうしたものから生み出される科学的知見を社会に実装していくことに対する、世界からの大きな期待を日本は背負っている。
- ・ 日本にはDIASという世界オンリーワンのシステムがある。このシステムに対する期待や尊敬は非常に大きい。その一方、災害については、日本はこれだけ対策している

のに、なぜ、多くの死者が出る災害が起きるのかという話をされる。

- ・ 気候変動も理由の一つではあるが、少子高齢化で、老人が増えて若い人が減っている。つまり、助けが必要な人が増えて、助けることができる人が減っている。こうした社会の変化の中で、「いのち輝く未来社会」というテーマは非常によい。日本自身も取り組まなくてはならない大きな課題である。

(西口委員)

- ・ 万博誘致の際、世界に向かってSDGs達成のために、毎年活動を続行し、SDGsの達成を目指す大見栄を切って開催権を獲得した。従って2020年頃から様々な手を打ちつつ、2025年に向けて徐々に盛り上げていくことが必要である。
- ・ 前回のWGでも、ルールメイクの話が出た。SDGsは、日本のビジネスセクターでは、コミュニケーションツールとして捉えられていることが多いのが現状であるが、日本が比較的強いとされており、かつ実績が出せる分野において、途中経過も含めた、具体的な成果を出していくことが必要であると強く思う。
- ・ 6年後もSDGsのパネル展示をしていては世界各国から訪れる人々に笑われてしまうのではないかと。6年後の社会において存在しているであろう、世界の最先端のノウハウを取り込みながら、毎年バージョンアップしていかなければならないと改めて強く思う。
- ・ 誘致時に言ったからには、しっかりやらなければならない。自らが構想し、具体的に取組んでいくという強いスタンスが求められている。大阪、関西という場所で開催する歴史的意味や、防災・減災について、皆が学び、次のアクションに繋がるような取り組みができればよい。

(橋爪委員)

- ・ 1995年に阪神淡路大震災が発生した。2025年は阪神淡路大震災から30年の節目の年になる。2015年の仙台の国連防災世界会議から10年でもあり、防災に関しては様々な節目の年である。夢洲は護岸がすでに整備され、海拔10メートルの地盤になっている。防災に関しては、夢洲という場所だからこそ、世界にアピールができるのではないかと考えている。

(西川氏)

- ・ 日本社会は外国の定めたルールをありがたがる傾向にある。世界に日本の価値観を広めることも必要なのではないかと。日本は防災・減災に関する多大な実績がある。私は国連防災世界会議に3回参画し、まさに日本の防災を世界標準にするために取り組んできた。
- ・ 2015年の3月に、仙台で国連防災世界会議が開催された。SDGsは2015年の

9月に内容が決定されるので、その先手を打とうとSDGsの決定前に開催された。SDGsは国連専門機関同士の縄張り争いの固まりである。自分の専門機関の特性が世界でどのくらい役に立つのかというアピール合戦とロビー活動の集約がSDGsである。そうした背景はあるものの、世界各国がSDGsを受け入れていることに価値がある。日本はこれからどのように世界の中でルールメイカーになり、プレゼンスを上げるのか考える必要がある

(西口委員)

- ・ SDGsの中で、防災・減災に関わる文言は仙台フレームワークが散りばめられている。私も、2015年の3月、国連防災世界会議のために仙台にいた。大変な交渉で文言が固まり、それがSDGsに反映されている。SDGsで防災を話すということは、仙台フレームワークを意味することになる。国際社会の共通言語であり、共同プランでもある国際合意において、横浜、兵庫、仙台と3回続けて日本の名前が入っている。これは非常に価値のあることである。防災・減災に関して、日本に対する期待があり、日本としてもリーダーシップを取ってきた。2025年、仙台フレームワークから10年という節目で、それをアピールしないという手はないと考えている。

(佐野委員)

- ・ ルールテイカーからルールメイカーになるべきであるという問題意識は、SDGsに関してだけではなく、国際社会における日本の立ち位置について、あらゆる場面において感じる。そもそも万博に参加すること自体がルールテイカーとしての行為であるといえる。19世紀、当時のルールメイカーの国々が作った制度に乗っているということ。
- ・ しかし、万博は歴史が進むにつれて新しいルールメイカーを取り込みながら、融通無碍な器として、各国のアピールの場になってきた極めて面白い器である。このような意味のある器を受け取りながら、思い切って新しい考え方を発信し、当初のルールメイカーが抱擁しきれなかった国々、その中でも特に苦しい立場に置かれた人々を巻き込み、地球の隅々まで視線が行き渡るような仕掛けを持つ万博にしたいものだ。そのようなスタンスでいけば、万国博覧会として、必ずや新しいコンセプトを打ち出すことができる。また、必ずしも現在の国別対抗戦のような在り方だけが、万博本来の姿というわけではない。既定のルールであると皆が認識していることも含めて再考し、大阪・関西万博では思い切った新しさを出していきたいと改めて感じた。

(澤田委員)

- ・ 社会が変容していくことが万博を開催する意味の一つであると考えている。愛知万博を経て、人々の環境への認識が変化した。例えば、出展する企業の経営層が「地球環境」という、今更聞けないトピックを改めて学び変化することや、いろいろな取り組みがあ

り、社会の環境に対して理解が進み、実際の行動変容が起きたと考えている。

- ・ 大阪・関西万博において、日本に住む人々に対して何をすれば行動変容を起こすことが可能になるのか。SDGsパビリオンといった展示手法の検討も含め、行動変容を促す仕組みのイメージがあれば伺いたい。

(橋爪委員)

- ・ SDGsのゴールごとに主題を設定したパビリオンや展示があつて良いという考え方もある。検討しているところである。成り立つのか、ご意見を伺いたい。

(小池氏)

- ・ (直前の澤田委員のご発言を受け) トランスフォーメーションに関して、フューチャーアースという概念の議論が世界の学术界で盛んになっており、日本学術会議もこれを先導している。その議論の中で、トランスフォームをする手立てとして、コ・デザインをして、コ・プロダクションをするというプロセスの重要性が提起されている。科学者が研究したことを社会に対して問いかけるのではなく、計画段階から科学が社会と共に歩む、コ・デザインという新しい考え方である。
- ・ 明石工業高等専門学校から、大阪・関西万博の会場は防災上難しい位置にあるので、我々に何かできることはないかと相談を受けた。こうした流れは非常によいと考えている。一億二千万人を包含するような力で、様々な人々の企画力やデザインを盛り込むコ・デザインの考え方を取り入れるのがよいのではないかと考えている。コ・デザインを可能にするパワーが日本にはまだ残っている。
- ・ (直前の澤田委員及び橋爪委員のご発言を受け) SDGsのゴールごとのパビリオンを作るよりも、共通の「場」を作り、そこに集中的に、各ゴールに関心がある人や取り組んでいる人が集まり、いろいろな体験や議論をするような形のほうが効果的であると考えている。

(橋爪委員)

- ・ 誘致段階でも、コ・クリエーションの概念を取り入れ、大学生や大学院生のアイデアを万博に取り込むことを検討している。世界と繋がりながら、次世代を担う人々のアイデアを集めようという検討をしている。

(石川委員)

- ・ GEOが過去20年に亘り地球観測を続けてきたことが、今、様々なことに繋がっているという小池センター長の話に非常に感銘を受けた。大阪・関西万博でも、来場者がその日、どれだけ「いのち輝いたのか」を観測すべきなのではないか。80億人の人間観測をすれば、未来社会が大きく変わるのではないかと考えている。

- ・ 「いのちが消えにくい社会」と、「いのちが輝く社会」は異なると考えている。SDGsは前者に比重を置いている。後者を考える上で、GEOの取り組みは参考になるのではないか。
- ・ 河合隼雄元文化庁長官が、「日本の昔話は特殊である。シニア層が主役の昔話は日本にしかない。昔話の中にはシニア層の生き方のエッセンスが凝縮されている」と述べていた。日本の昔話はシニア層の「いのち輝く」を考える上で、よい具体例なのではないかと考えた。

(齋藤委員)

- ・ 小池センター長が、日本に対する海外からの期待は大きいと仰っていた。日本に対する海外からの期待は常に大きい、なぜ実装ができないのかという疑問がある。日本はスーパーコンピュータの分野で世界一を取っても、それを使いこなすプログラムができないとアメリカ人に言われたことがある。パビリオンにおける展示で未来やコンセプトを紹介するだけでなく、大阪や関西の街で実装されている状況を見せなくてはならないと考えている。
- ・ 実装ができない理由として、例えば、インダストリーが縦割りであり、横のデータの繋がりがなく、プロトコルがあっていないこと等が考えられるが、実装できない理由を教えてください。

(小池氏)

- ・ 私は土木工学が専門であるため、社会に一番近いところで研究をしている。私の専門分野では社会実装は当たり前のことである。フューチャーアースの議論をした際、我々はすでに実装済みであると話した。しかし、別の国でシステムを実装しようすると、最後の一步でできない。民間企業を巻き込むと、最後の一步での帳尻合わせのノウハウを持っているため、実装が可能になった。一つの事例であるが、interdisciplinary、transdisciplinary (学際的、分野横断的な取り組み) が社会実装のメカニズムを生み出している。民間企業を横に並べ、パッケージにする仕組み作りを西口委員が進めている。インテグレートした組織を作っていくのが重要であると考えている。

(橋爪委員)

- ・ ナセル部長が会場に到着したので話を伺いたい。

(ナセル氏)

- ・ 国連という組織についての説明や、国連のアジェンダについて広く人々にアプローチできるイベントや活動には、広く関与をしていく方針である。

- ・ SDGsの観点から、万博やオリンピック、ワールドカップ等といった大きなイベントに関与するという事は、単にSDGsについて、話をし、展示をするというだけではない。国連が規模の大きいイベントに関与する際、どの程度、サステナビリティを計画の中に盛り込んでいるかが重要である。単にそのイベントがSDGsを支援するというだけではなく、SDGsの要素をイベントの計画と実行に織り込むことが重要である。
- ・ 国連としては、万博等の大きなイベントをチャンスとして捉えている。ニューヨークの国連本部に来る人々でもなく、現場で実際に援助を受けている人でもなく、平和維持活動によって保護されている人々でもない人々に対し、どのようにマルチラテラリズムの大切さや、国連の活動を見せるのかが重要となる。
- ・ 我々が考えなければならない世界の優先課題の一つは、SNS上のヘイトスピーチによって増幅された孤立主義や国家主義の台頭である。我々人類を前進させるのではなく、後退させようとしているものである。こうした中で、多元主義の利点を示すことが重要である。SDGsはその重要な利点の一つである。SDGsは国連が創設されて以来、最も野心的で包括的なアジェンダである。国連憲章は平和な世界を作ることを謳い、地球のために協力して取り組むとしている。しかし、それをどのように実行するのかは記載されていない。だからこそ、17のSDGsの目標と169のターゲットは国連憲章推進のための世界規模のプランなのだ。
- ・ SDGsの17のゴールは、国連の計画ではない。市民が交渉や議論に加わり、世界の首脳が承認した、グローバルな計画である。政府の力だけではSDGsは達成できない。産業界や学会を始め、全ての人々が達成に向けて参加をしなければならない。
- ・ 万博は、実際にSDGsの達成に向けた取り組みを見せることができる場である。ドバイ万博においても、我々はベストプラクティスを示している。ドバイから5年後の2025年、我々はどのような立場に置かれるのか。SDGsの達成に向けて、取り組みを加速しなければいけないのか。様々なことを考えながら、大阪・関西万博の計画を立てていく必要がある。
- ・ 来場者には何を求めるのか。彼らは会場で単に学ぶだけになるのか。それとも関与をしてもらうのか。相互コミュニケーションによって、万博を、単に美術館や博物館のような展示を見て、帰っていくという場ではないものにすることができる。参加者に何をしてもらうのか。大阪・関西万博はSDGsのための万博であると聞いている。いかに、来場者にコミットメントやアクションを胸に抱かせて会場を後にさせることができるのか。大阪・関西万博が目標とする2,800万人の来場者がそれぞれ胸に抱けば、それだけの新しいソリューションが生まれる。これはまさに、我々がドバイ万博について話していることである。従来型の万博を超えられるか。ソリューションのための万博であり、ソリューションのためのアクションでもある。
- ・ 万博のような多くの人が集まるイベントを、単なる気付きの場としてだけではなく、将

来のアクションのための場にしたいと思っている。アクションは国連のためのアクションでない。人類の未来についてのアクションである。国連がパートナーとして関わり、そこに導けるように協力したい。国連システムが持つリソース等を使い、万博がそのような繋がりを持てるように支援していきたいと考えている。

(根本氏)

- ・ 出身が関西で、1970年の大阪万博は7回訪れた。1970年の大阪万博の経験は個人的な財産になっている。2025年の大阪・関西万博が、若い世代が世界に目を向ける機会になることを望む。
- ・ 国連は、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会とSDGsの推進に関する基本合意書を結んでいる。東京オリンピック・パラリンピック組織委員会は、SDGsやサステナビリティをオリンピック・パラリンピックのレガシーとして残すことを推進しており、最近も進捗報告を発表している。
- ・ 2025年は、2030年のSDGsのゴールイヤーまで、残り5年の時期に行われる万博である。サーキュラー・エコノミー、サステナビリティを大規模なイベントがどのように受け止め、計画段階から実行していくのか、国内からだけではなく、国際的な注目が集まるだろう。
- ・ レガシーとしてモノを残していくよりも、サステナビリティやコ・クリエーションによる社会運動をレガシーとして残していきたいと経済産業省から伺った。各国連機関がその目標に協力していきたい。

(澤田委員)

- ・ ドバイ万博への国連の関わり方を具体的にご紹介いただきたい。

(ナセル氏)

- ・ ドバイ万博には国連としてパビリオンを出す。パビリオンは2つのパートで構成される。一つ目のパートは、国連創設75周年にあたり、国連システムの75年間の歴史に関しての説明となる。デジタル技術や革新的技術を使い、国連システム全体に焦点を当て、国連が人々の生活にどのような変化をもたらしたのかを示す。人権の普遍性、男女平等に関する宣言や、サステナビリティの概念など、国連がもたらしたレガシーや知的貢献を見せる場となる。
- ・ パビリオンの二つ目のパートは大阪・関西万博のテーマにも関連があるが、将来を見据えるものである。パビリオンは過去を振り返る場でもあり、未来を見据える場ともなる。2030年、2045年にどのような未来を見たいのか。2045年は、国連設立100周年になる。このパートは大変困難ではあるが、非常にクリエイティブで想像力に富んだ取り組みである。どのように将来の世界を見せていくのか。ゲームを使うかもしれない

ない。どのように見せていくか、考えていかなければならない。ドバイ万博への関与方法の一つがパビリオンである。

- ・ 国連の二つ目の関与として、SDGsに焦点を当てたテーマ別パビリオン等と協力をする。SDGsに関しては、国連の取り組みに限らず、NGOや、各国政府、民間部門のベストプラクティスをドバイ万博が募集しているが、選ばれたプロジェクトやイニシアチブをどのように見せていくかである。
- ・ 三つ目の関与として、ドバイ万博の開催期間には、複数の国際デーがあるので、そこで問題点や原因を示していきたい。開催期間中の国際デーには世界水の日や国連の日、国際女性の日等がある。
- ・ 他にも、国連との関係やSDGsを展示したい国々のナショナル・パビリオンとの協力の機会もあると考えている。国連の国別常駐代表に、ホスト国に対してナショナル・パビリオンのコンテンツに国連との関わりやSDGsを盛り込むことを働きかけるように指示を出した。ドバイ万博には様々な形で関わっていくが、パビリオンとSDGs、ベストプラクティスを見せる取り組みがメインとなる。

(豊田委員)

- ・ どのような形になるのかはわからないが、現地でパビリオンを出展するという形だけではなく、もっと継続的な万博への関与も想定可能なのではないかと考えている。2025年の大阪・関西万博の準備を進める上で、単にパビリオンを作り、イベントを開くだけではなく、このようなものがあればよいというアイデアであればご教示いただきたい。

(ナセル氏)

- ・ 難しい質問であり、一概には答えられない。計画の持続可能性を保証し、SDGsの精神が意味のある形で計画や、実行に反映されていると保証すること。これが我々の協力の一つである。
- ・ コミュニケーションに関して、我々が取り組むことは万博だけにはとどまらず、ニューヨークで、世界各地で開催されるイベントにも適用されるものである。第二次世界大戦以来、戦争ではなく、話し合いによって問題を解決する、多元主義こそが人類がたどり着いた、問題解決のための唯一無二の方法である。我々が直面する世界の問題は、こうした対話を必要としていると考えている。
- ・ 今の段階で、「2025年に最先端であろう」と考えていることが、実際には陳腐化しているかもしれない。変化のペースが想像以上に速くなっている。今、想像する2025年の万博は、これからの6年間で全く古いものになっているかもしれない。10年前にはVRもFacebookも360度動画もなかった。大阪まで、実際に足を運ばなくても、デバイスの接続を通じ、大阪・関西万博をどこからでも体験できるようになる

かもしれない。

- ・ 重要なことは、我々は準備の段階から協力をする用意があるということである。国連システムとして手掛けてきた経験がある。

(近藤氏)

- ・ ナセル部長がいらっしゃる前にどういう議論をしてきたのか簡単に説明をする。2030年のSDGs達成まで、大阪・関西万博は残り5年の時期に開催される。そうした時期に開催されるため、ポストSDGsとは何かという議論をしていた。国連の内部で、ポストSDGsに関する議論はあるのか、又は予定しているのか。

(佐野委員)

- ・ 万博は「楽しいイベント」であることも必要だが、実のところ、主に1990年代から、万博が課題を解決する場とされるにつれ、万博はつまらなくなつたとも言われている。大阪・関西万博でSDGsを正面から取り上げるにあたり、学びの場としてだけではなく、誰にとっても楽しい、思い出の場になるということも考えなければならない。国連で広報やグローバル・コミュニケーションを担当される中で、人々に社会問題についての重要な気付きを与えながらも、なおそれが同時に楽しい経験でもあるという取り組みを重ねてこられたと思う。そうした知見をぜひ共有していただきたい。

(西口委員)

- ・ SDGsは包括的な課題・問題のリストである。SDGsの優先順位は国や地域によって全く異なる。大阪で6年後に万博を開催するとき、SDGsに対し、各国が全く違う優先度と成熟度で参加するという状況になる。こうした状況下で、我々は主催者として、SDGsについて議論し、取り組みをするために、どのような基本戦略を取るべきであるのか。

(ナセル氏)

- ・ 現時点では2030年の後のことを考えている人はいないと考えている。2030年以降、どうするかを考える前に、国連事務総長アントニオ・グテーレス氏等が話していることでもあるが、最も緊急を要する問題が気候変動である。気候変動は地球存続の危機である。今、皆が注力しているのは、いかに気候変動対策を加速するかである、そのことによって、2030年に他のSDGsも含め、達成に近づければよいと考えている。
- ・ MDGsの最終局面を振り返ると、我々が望む世界で到達するためには、どのようなキャンペーンが必要かという話や、数字の話をしていた。採択に至るまで、MDGsがあくまで基本であった。MDGsからSDGsは、大きな飛躍であるにもかかわらず、採択に至るまで、あくまでMDGsが基本であった。

- ・ 2030年を考えてみよう。SDGsが達成されていることを願っている。貧困が撲滅されていれば、貧困に対する目標もなくなる。飢餓が撲滅されていれば、飢餓に関する目標もなくなる。これは、先ほど話したドバイ万博のパビリオンの二つ目のパートに関連することでもある。飢餓がなくなり、「国際連合世界食糧計画が閉鎖される」という未来も想像できる。平和が訪れ、「最後の平和維持活動は2036年であった」といった未来もあるかもしれない。これらは、我々が今、まさに見ている世界の一部である。現時点では、2030年を超えた新しいゴール目標について議論をしている人物は、国連アジェンダの関係者にはいないだろう。まずは、2030年まで走り、それから考えたい。例え話をしてみよう。私はランニングをしたことがなかったのに、6年前に突然始めた。少なくとも一回だけはマラソンを完走したいと考え、それを目標にした。マラソンを一度完走したら、それでランニングをやめようと思っていた。実際に、2015年にマラソンを完走した。しかし、二つ目、三つ目のマラソンを走りたいと思い、3回走り切った。2030年に、まずSDGsの目標に到達してから、その先を考えよう。
- ・ 万博をどのように面白いものにしていくのかということについて、万博は20世紀の遺物であり、もはやイノベーションや新たな産業の場ではなくなっているとする声もある。しかし、まだマーケットは存在し、いくらかの勢いもある。ドバイ万博ではコンサートを予定している。また、「Majlis（議会、集会を意味するアラビア語）」も開催予定である。スクリーンの技術を使って、様々なアクティビティを予定している。エンターテインメントのパッケージを作って、人々を魅了できるかが重要となる。参加国がそれぞれ何を提供できるのかも重要になる。Z世代（1990年代後半から2000年生まれ世代）や、2025年の、何世代なのかかわからないが、そうした若い世代を引き付けることを考えなければならない。
- ・ 各国がそれぞれのスペシャリティを展示しようとするだろう。万博は商業的なものである。万博は、基本的には、各国がそれぞれの国の産業や観光をアピールし、人を呼び寄せる場である。それが万博の原点であると思う。しかし、同時に、それぞれの国が、国同士の友好関係を展示するために、協力し合う場でもある。大阪・関西万博のイノベーションやコ・クリエーションというコンセプトは一つの手法であると考え。一つの国が、自分のパビリオンを誇示するのではなく、複数の国が共有するパビリオンで、国同士の協力のメリットを展示することができれば、今までにないアイデアであり、本当の意味でのコ・クリエーションになるのではないかと考えている。
- ・ 単に各国が独自性を展示するのではなく、「異なること」の価値や、協力の重要性を見せることができれば、よい結果を生むだろう。

（経済産業省）

- ・ [株式会社フェリシモ代表取締役社長 矢崎 和彦氏の個別ヒアリング内容の紹介]

(橋爪委員)

- ・ 本日の議論について、一定のとりまとめをすると、下記の5点が主となるだろう。
- ・ 一つ目として、SDGsの達成に向けて、大阪・関西万博が貢献をしていくということ。これは誘致段階で世界に対して約束したことでもあるので、きちんと進めるべきである。1970年の万博では我々が目を開かされた。今回の大阪・関西万博では、世界の若者の目を開かせるような機会を作り出すことができればよいと考えている。新しい社会運動が世界に広がっていくようなきっかけになればよい。各国が共に連携しながら、メッセージを出していくのもよいのではないかという意見もあった。SDGsの進捗状況確認だけではなく、達成目標まで残り5年という時期であり、何らかの新たなメッセージを出していければよいと考えている。
- ・ 二つ目として、世界中の誰もがアクセス可能で、様々な意見交換が継続してできる場として大阪・関西万博が機能するべきということ。リアルに会場を訪れる人々だけではなく、アバター等などでの参加者が多く集まり、世界と繋がることのできる博覧会になればよい。従来は国ごとの、ナショナルデー、ナショナルウィークを設定していた万博であるが、テーマごとのウィークがあってもよいのではないかという意見もあった。
- ・ 三つ目として、ポストSDGsの考え方を大阪・関西万博から出すことができないかということ。ルールテイカーではなくルールメイカーとして、日本から世界標準となるものを発信していくべきであるという意見があった。2025年はSDGsの合意形成から10年という節目になる。大阪・関西万博を、日本から世界に発信していく機会としていきたい。
- ・ 四つ目として、今回の大阪・関西万博は、日本が過去の災害の経験を活かしながら、優れた防災・減災の仕組みを作ってきたということの世界に発信するよい機会であるということ。災害時に経験を積んだ、優秀なボランティアの存在を発信できる機会でもある。
- ・ 五つ目として、日本のライフスタイルを世界に示していく場であるということ。日本は「いのちが輝いている」国であると、自ら発信していくべきだという意見があった。「いのちが消えにくい」という視点だけではなく、「いのちが輝く」とは何を指すのか考える場があればよいという意見もあった。また会場計画にあって、日本の気候風土への対応をはかるべく、微小気候をデザインするべきという意見も出た。日本の技術を使って、2025年に向けて挑戦をしていければよい領域であると考えている。
- ・ ドバイ万博が世界の最先端の万博となり、SDGsとの関連にあっても先行事例となる。日本はドバイ万博に学び、その先を見据え、SDGsに関わる展示や催事を考えていきたい。